

個人投資家さま向け説明会

KDDIの 事業概要と成長戦略

2017年7月

KDDI株式会社

本日のご説明

1. KDDIについて

2. 成長戦略

中期目標～19.3期に向けて～

3. 株主還元

この配付資料に記載されている業績目標、契約数目標、将来の見通し、戦略その他の歴史的事実以外の記述はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは国内外の経済環境、競争状況、法令・規制・制度の制定改廃、政府機関の行為・介入、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績、契約数、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。



1. KDDIについて

会社概要

商号	KDDI株式会社	証券コード	東京証券取引所一部(9433)
創業	1984年6月1日	発行済株式総数	25.9億株 ^{*3}
業種	情報・通信	単元株式数	100株
代表取締役社長	田中 孝司	株価	2,975円 ^{*4}
主要株主の 状況 ^{*1}	京セラ株式会社 12.78% トヨタ自動車株式会社 11.39%	時価総額	7.7兆円 ^{*4}
資本金	1,419億円	配当利回り	3.03% ^{*5}
連結従業員数	35,032人 ^{*2}	PBR (株価純資産倍率)	2.06倍 ^{*6}
		PER (株価収益率)	12.94倍 ^{*7}

*1：出資比率ベース（2017年3月末時点） *2：2017年3月末時点 *3：2017年6月末時点 *4：2017年6月30日終値ベース

*5：2018年3月期配当予想（2017年5月11日発表）と2017年6月30日終値より算出

*6：2017年3月期実績（2017年5月11日発表）と2017年6月30日終値より算出 *7：2018年3月期EPS予想（2017年5月11日発表）と2017年6月30日終値より算出

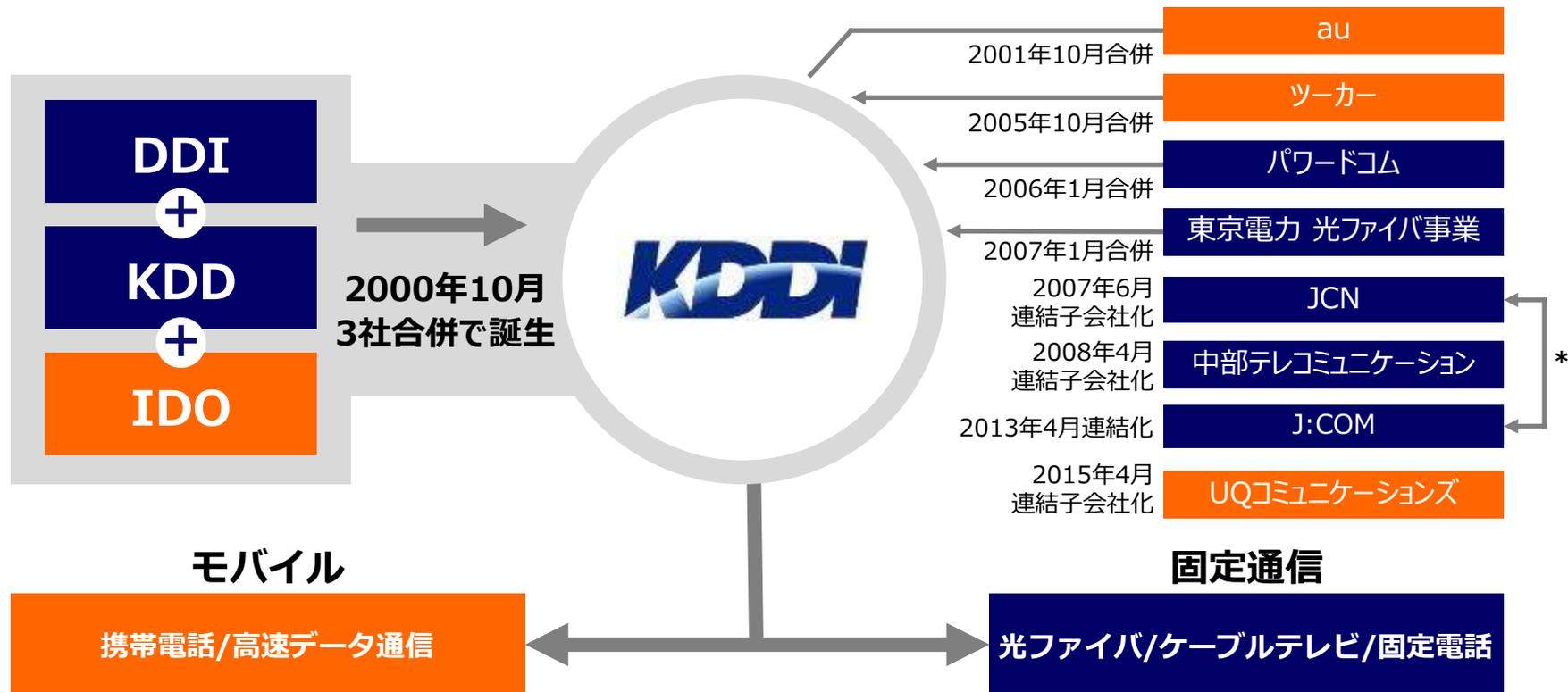
au 三太郎シリーズ

CM好感度31ヵ月連続No.1*



*CM総合研究所 (東京都港区 代表・関根心太郎) より、2017年6月度の銘柄別CM好感度No.1に選出。2014年12月度～2017年6月度において、CM好感度No.1を31ヵ月連続で獲得しており、連続ナンバーワンの新記録を更新中

KDDIの沿革

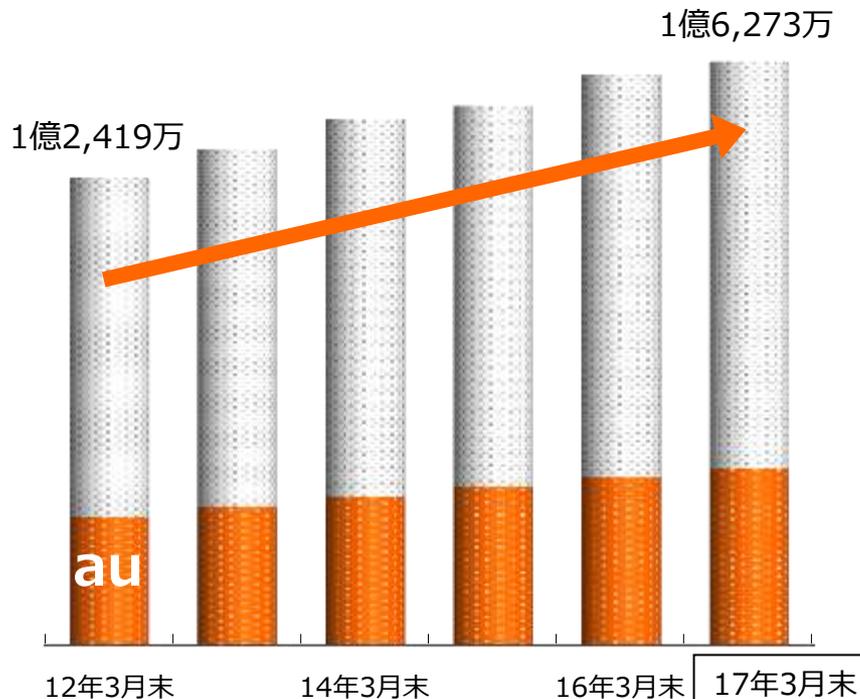


KDDI = 総合通信事業者

*2014年4月合併

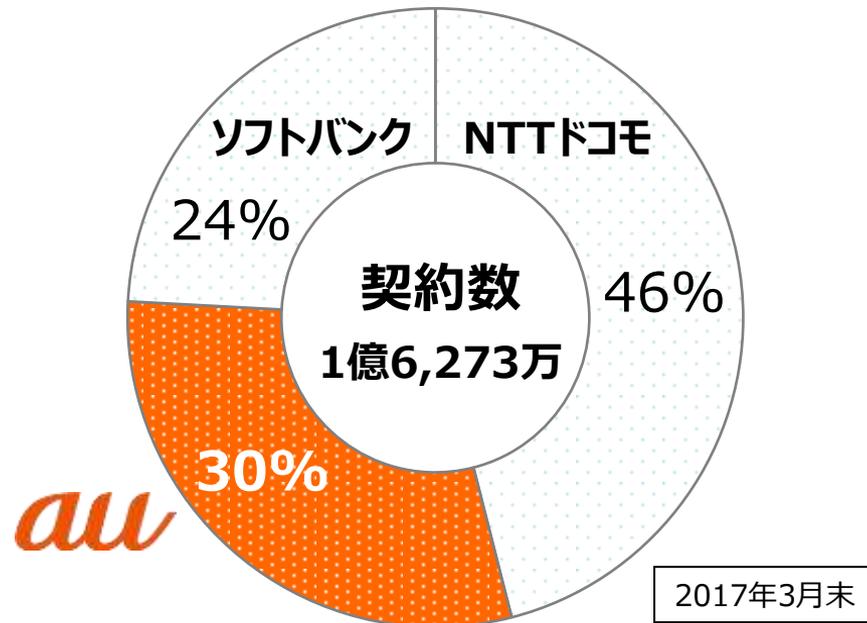
日本のモバイル通信市場

携帯電話契約数



出典：一般社団法人電気通信事業者協会、事業者別契約数

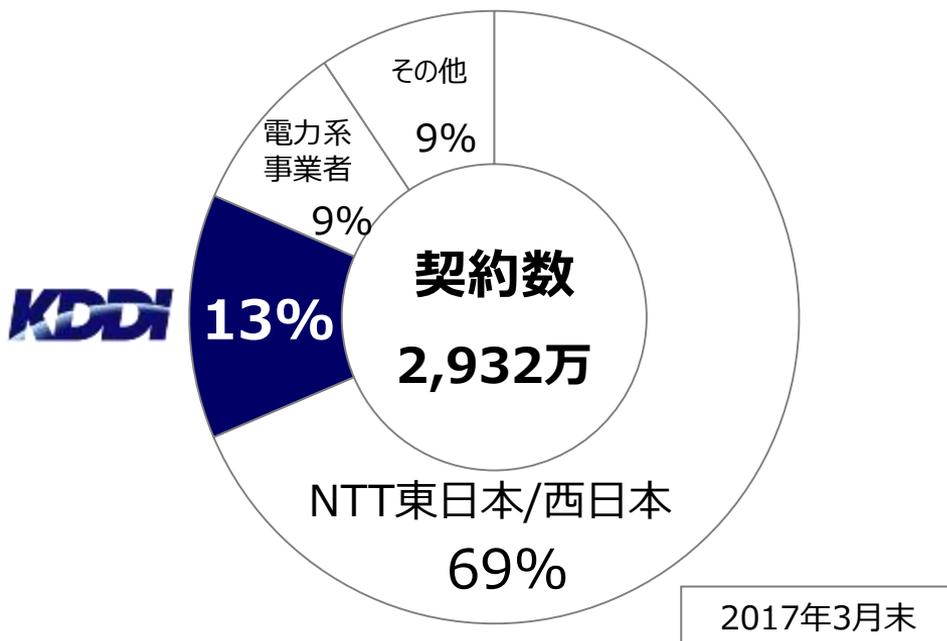
市場シェア



出典：3社間シェア（NTTドコモ、ソフトバンク、au）PHSを除く ※四捨五入ベース
一般社団法人電気通信事業者協会、事業者別契約数

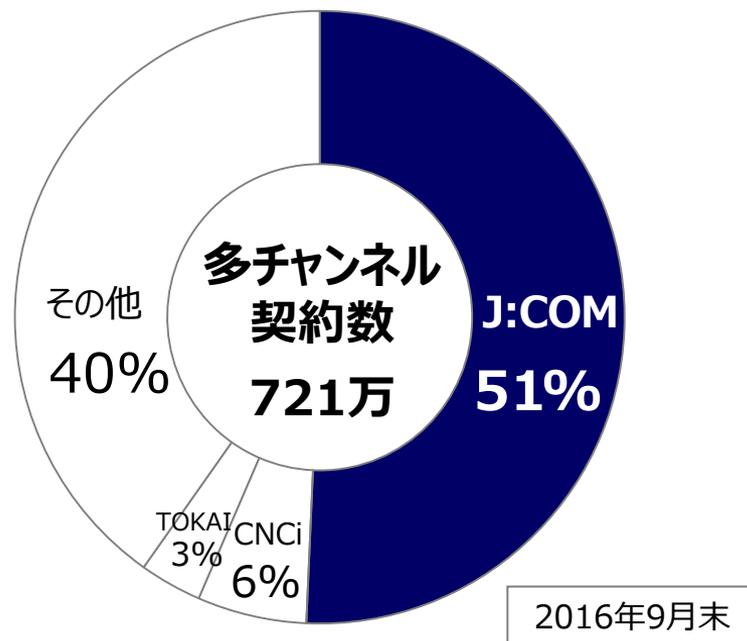
日本の固定通信市場

光ファイバー 市場シェア



注) インターネットサービスの契約がある回線数
出典：総務省

ケーブルテレビ 市場シェア



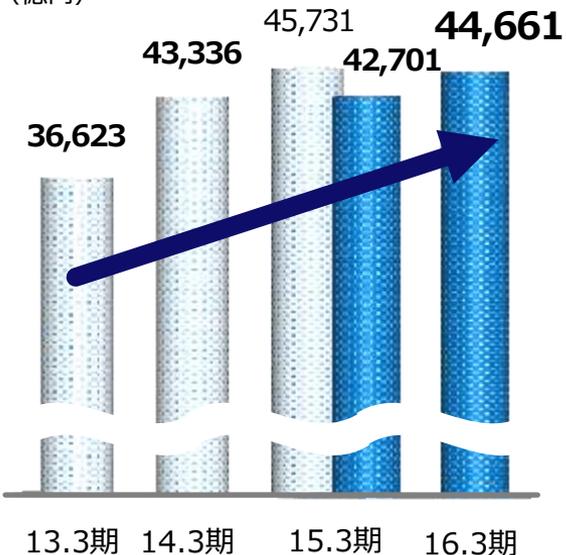
注) 放送ジャーナル（2016年12月号）を基に当社作成

16.3期までの結果（利益成長）

営業利益「3期連続2桁成長」を達成

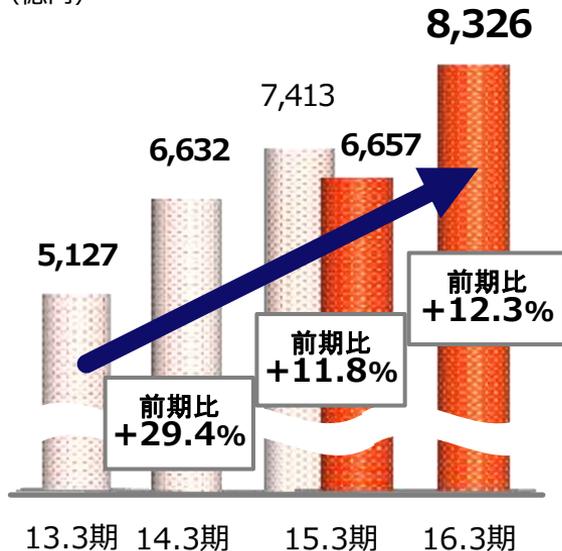
営業収益*1

(億円)



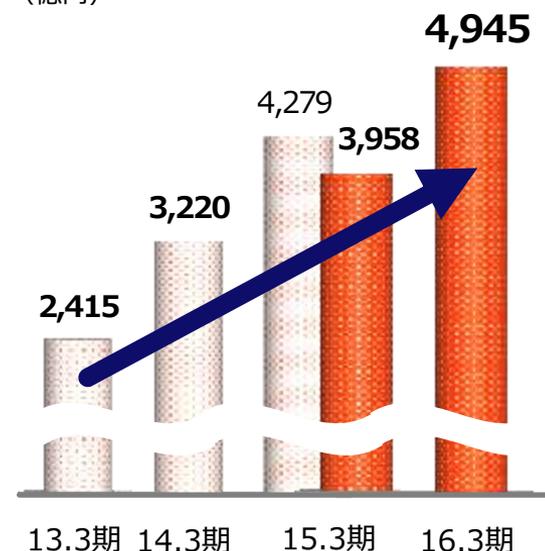
営業利益

(億円)



当期純利益*2

(億円)

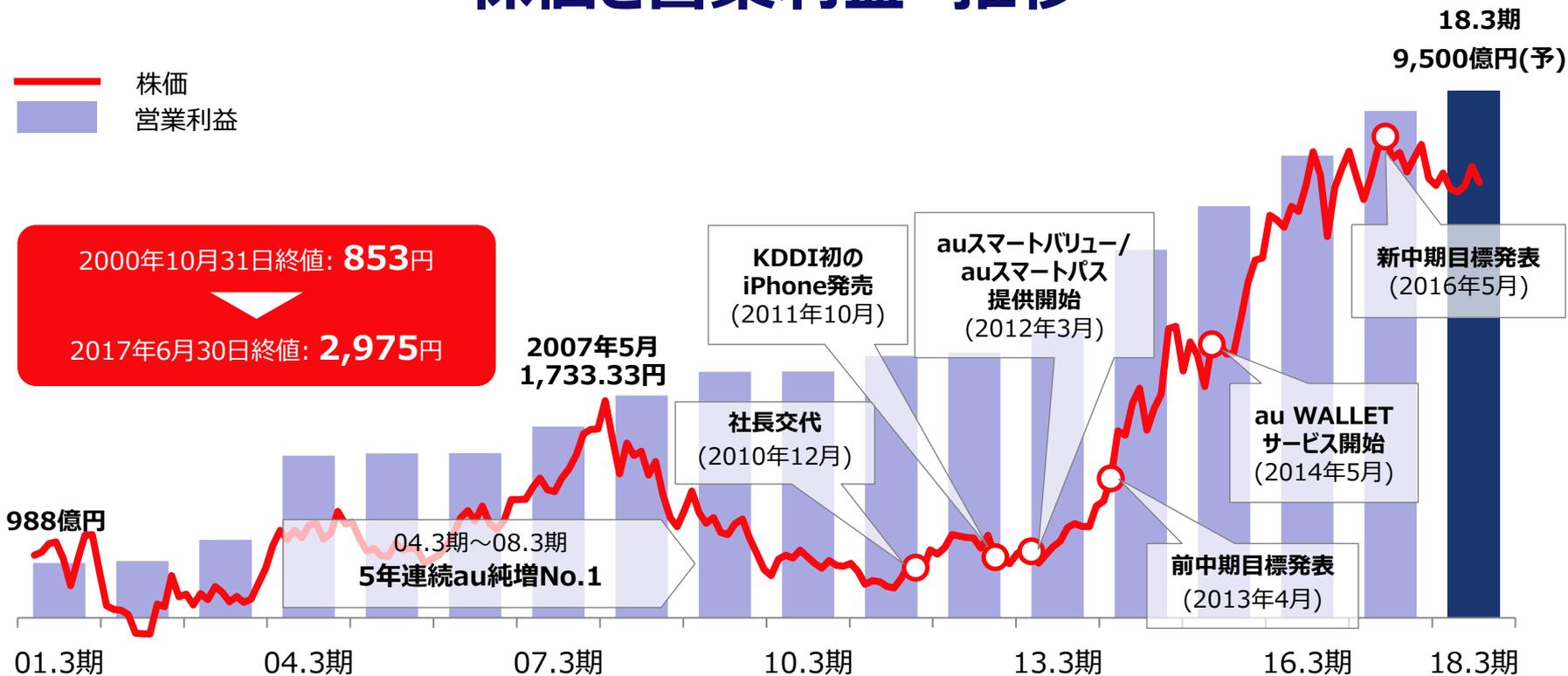


注) 16.3期よりIFRS(国際財務報告基準)を適用しているため、15.3期は、日本基準（薄色の棒グラフ）とIFRS（濃色の棒グラフ）を併記しております

*1：IFRSベースは「売上高」

*2：IFRSベースは「親会社の所有者に帰属する当期利益」

株価と営業利益 推移



株価推移表示期間：2000年10月31日～2017年6月30日まで（月次終値ベース／株式分割調整後の数値）

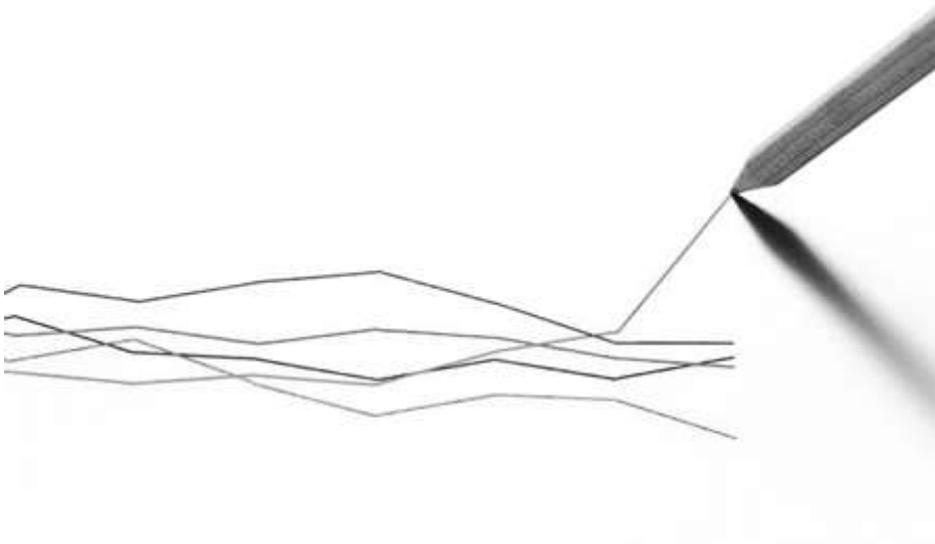
16.3期までの結果（株主還元）

配当性向を30%超とし、1株当たり配当金は毎期2桁で成長

	13.3期 日本基準	14.3期 日本基準	15.3期 日本基準	16.3期 IFRS
1株当たり 配当金*1	30.00円 —	43.33円 前期比+44.4%	56.67円 前期比+30.8%	70.00円 前期比+23.5%
配当性向	28.5%	32.6%	33.2%	35.4%
ROE*2 (日経平均)	11.2% (6.7%)	13.0% (8.2%)	14.9% (8.7%)	15.5% (7.6%)

*1：株式分割調整後の数値

*2：Return on Equity：株主資本利益率



2. 成長戦略

中期目標 ～19.3期に向けて～

中期目標 ～19.3期に向けて～

“持続的な利益成長と株主還元強化を両立”

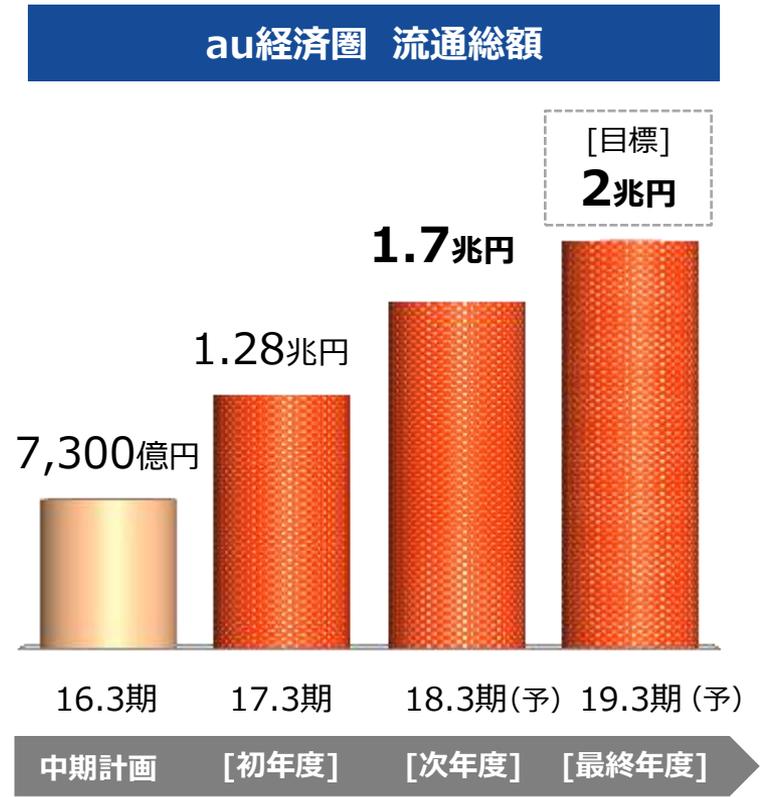
利益成長

- 営業利益 年平均成長率7%を目指す
- au経済圏流通総額 2兆円超
- 成長に向けたM&A 3年間累計 5,000億円規模

株主還元

- 配当性向は、従来の「30%超」から「35%超」へ
- 成長投資とのバランスにより、自己株式取得を実施
- 自己株式数は発行済株式総数の5%を目安とし、超過分は消却

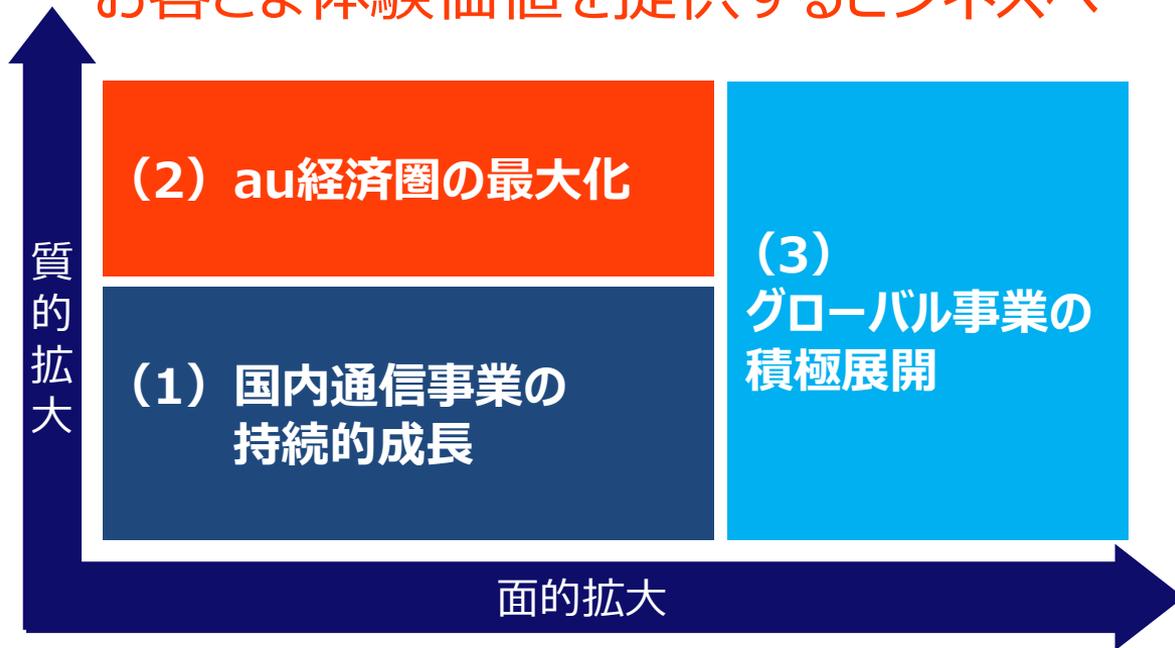
中期目標の達成に向けて着実に進捗



事業戦略

国内通信事業の持続的成長と新たな成長軸の確立

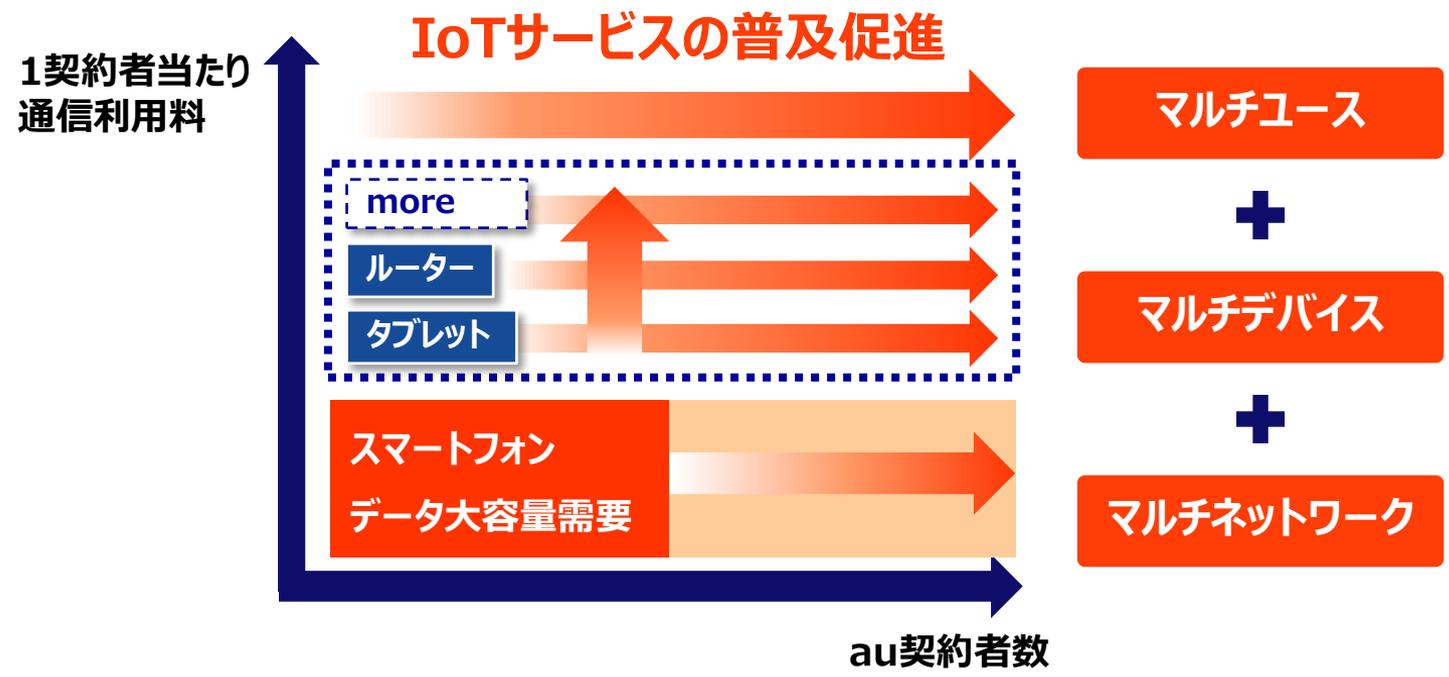
お客さま体験価値を提供するビジネスへ



(1) 国内通信事業の持続的成長

国内通信事業の持続的成長

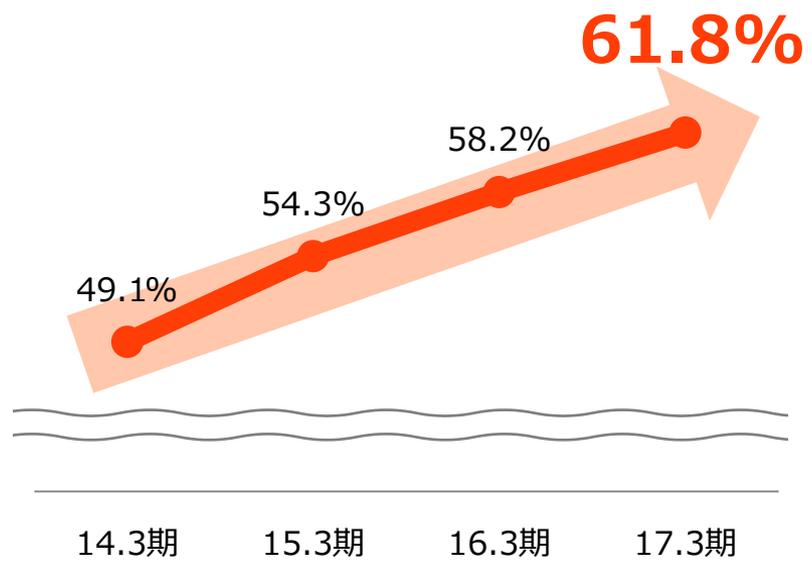
マルチデバイス・マルチユース推進による
「au契約者数×1契約者当たり通信利用料」の最大化へ



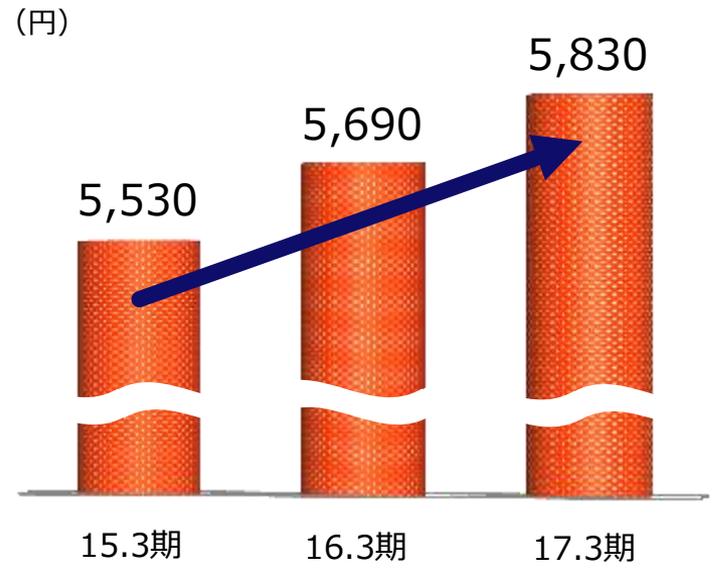
1契約者当たり通信利用料

auスマートフォン浸透率の拡大により着実に伸張

auスマートフォン浸透率



1契約者当たり通信利用料*



* プリペイド、MVNOを除く。パーソナルセグメントベース

au STAR★

長期利用がお得な、会員制プログラムを開始

au STARロイヤル

auのご契約年数とデータ定額料に応じて
毎月ポイント還元



au STARギフト

長くお付き合いいただいた
方にギフト券プレゼント

au STARパスポート

auショップへの来店予約
で待ち時間短縮

注) auケータイ、auスマートフォンをご利用のお客さま対象。ご利用には会員登録（無料）が必要です

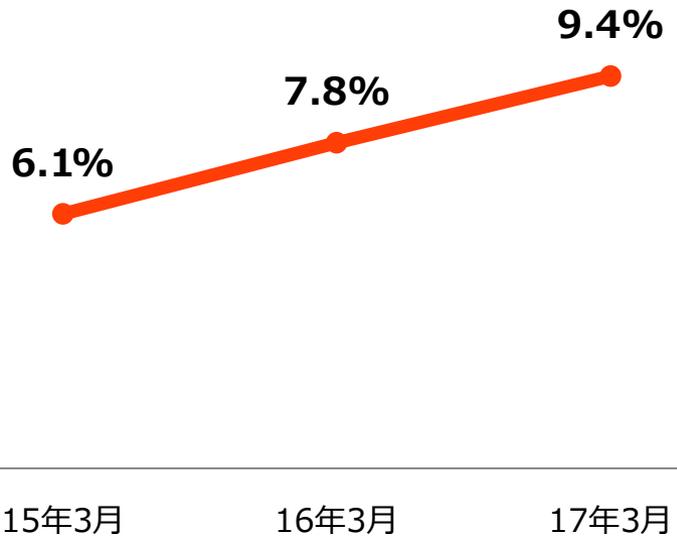
*1：データ定額料1,000円（税抜）毎に毎月還元されるWALLETポイント数

*2：4年1ヵ月目以上でご指定のデータ定額サービス加入の方

格安スマートフォン（MVNO）市場

非通信事業者によるMVNO市場への参入とシェアの増加

日本のMVNOシェア*



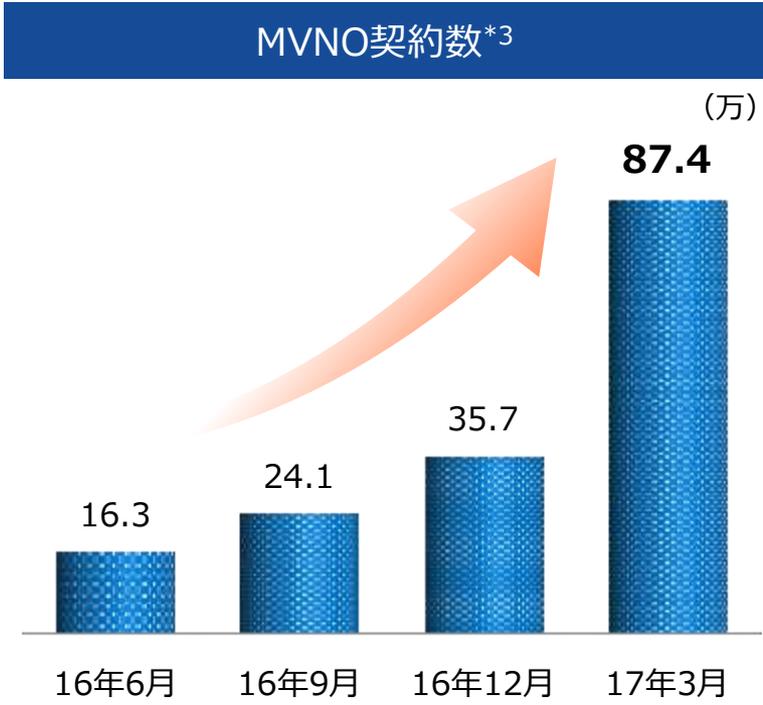
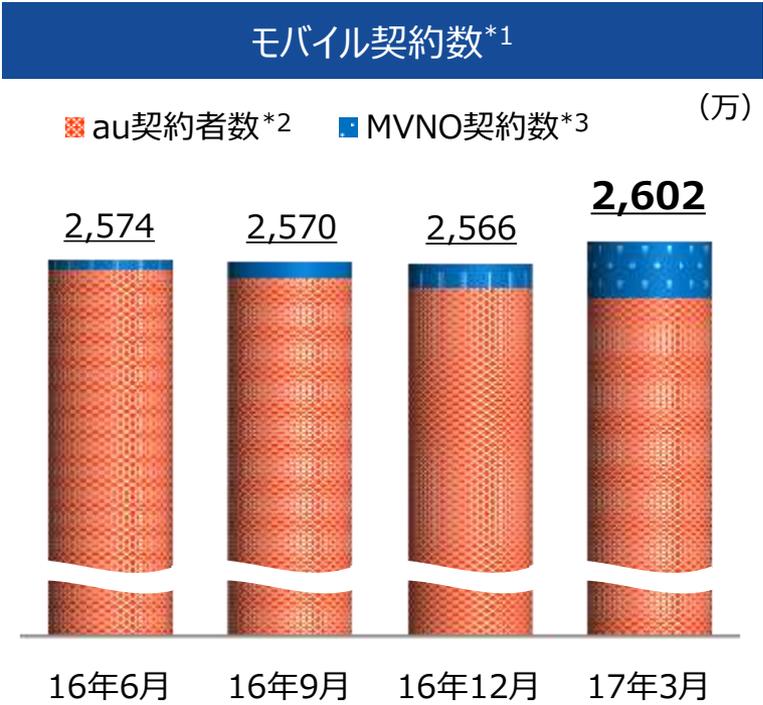
MVNO市場への取り組み



出典：総務省資料 *移動体通信事業者が提供するMVNOを除いたMVNOシェア

KDDIグループのモバイル契約数 (ID)

MVNOが牽引し、4Qで「モバイル契約数」が反転



*1 : au契約者数+MVNO契約数 (モバイルID数) *2 : 同一名義契約を除いたau通信ARPA収入の対象契約数
*3 : 連結子会社で提供しているMVNOサービスベース (一部サービスを除く。他事業者のネットワーク回線を使用するサービスを含む)

IoTビジネスの創出

KDDI IoTクラウドにより、トイレの空室・節水管理を実現

KDDI IoTクラウド ～トイレ空室管理～

トイレ（個室）の扉に
開閉センサーを設置



スマートフォンで
トイレの空き状況
を確認



特長
・
効果

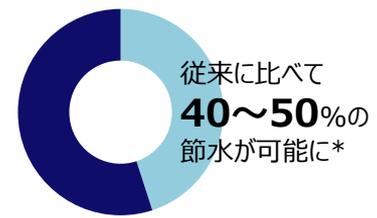
1. 待ち時間の解消
2. 運用状態の可視化と改善
3. 事故の早期発見と犯罪の防止

KDDI IoTクラウド ～トイレ節水管理～

人感センサーとバルブに
設置したセンサーで
利用者を感知



利用者の滞在時間によって適切な水量の
流し分けが可能に



特長
・
効果

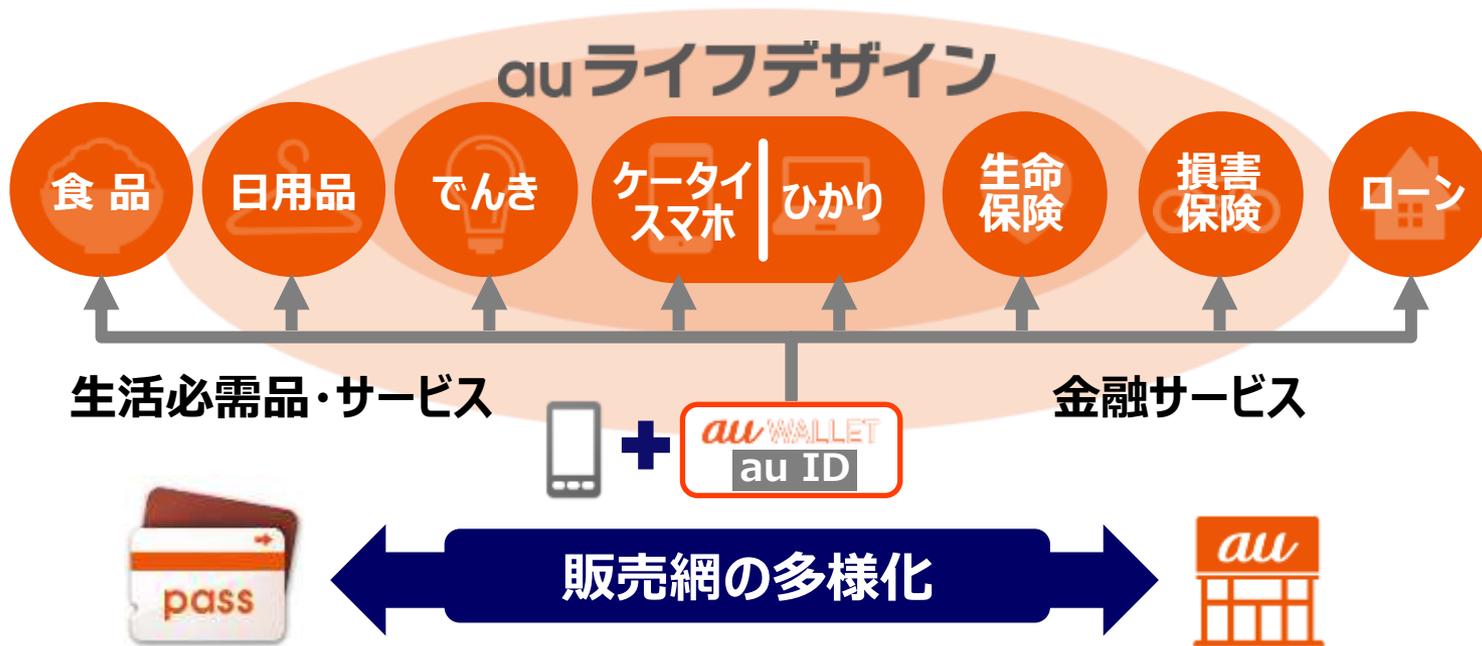
1. 水量の自動コントロール
2. 経費削減効果の可視化

*バルブメーカーの実績値をもとに算出した想定値。設置環境などにより、想定値を下回る場合があります

(2) au経済圏の最大化

au経済圏の最大化

通信企業からライフデザイン企業への変革を目指す



1,522万会員*のauスマートパス・auスマートパスプレミアム

全国約2,500のauショップ

* 2017年3月末時点

コマース事業

自社物販とショッピングモールの両面でau経済圏を拡大



auが厳選した魅力的な商品をお届け



約2,900万世帯で視聴可能なテレビショッピング



3,000店舗・2,000万品以上の豊富な商品数

auでんき

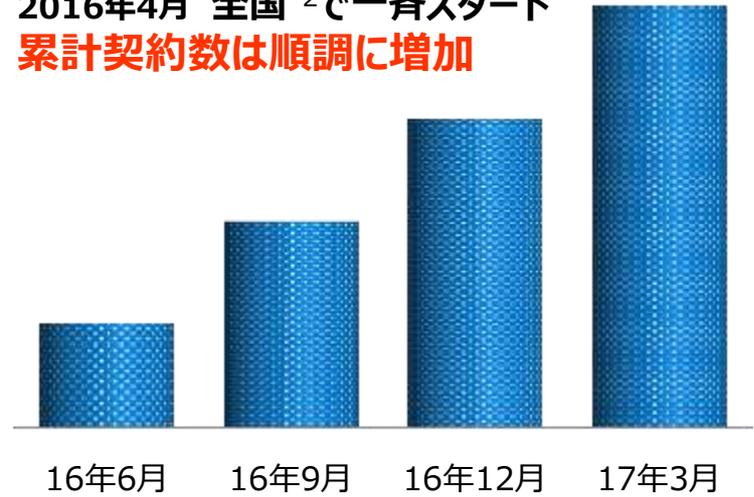
au WALLETとの連携により、au経済圏を更に拡大

毎月の電気代の支払いをよりお得に
au WALLETプリペイドカードにキャッシュバック

1ヶ月の電気料金^{*1}に応じて
毎月キャッシュバック



2016年4月 全国^{*2}で一斉スタート
累計契約数は順調に増加



*1：燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金、消費税を除く

*2：沖縄県・一部離島を除く。オール電化住宅や高圧一括受電を導入している集合住宅は対象外

金融サービス

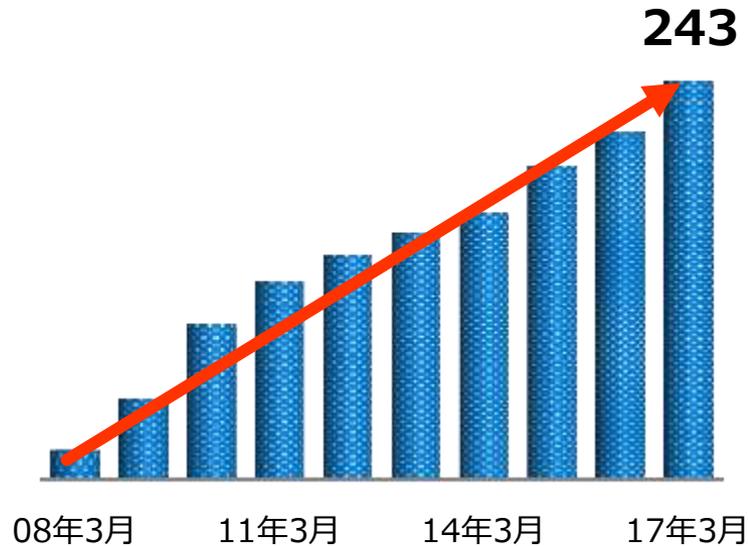
利便性の高いサービスが評価され、口座数は順調に拡大

じぶん銀行



じぶん銀行 普通預金口座数

(万契約)



👑 「ネットバンキング部門」1位*1

👑 「最優秀ネット銀行賞」受賞*2

*1 : 日経ヴェリタス 第13回金融機関ランキング (2017年1月29日掲載)

*2 : The Asian Banker, The International Excellence in Retail Financial Services Awards 2017

au WALLET

オフラインの決済手段の導入により、決済手数料収入を拡大

プリペイドカード
2014年5月開始
買い物に使えて



ポイントも貯まる



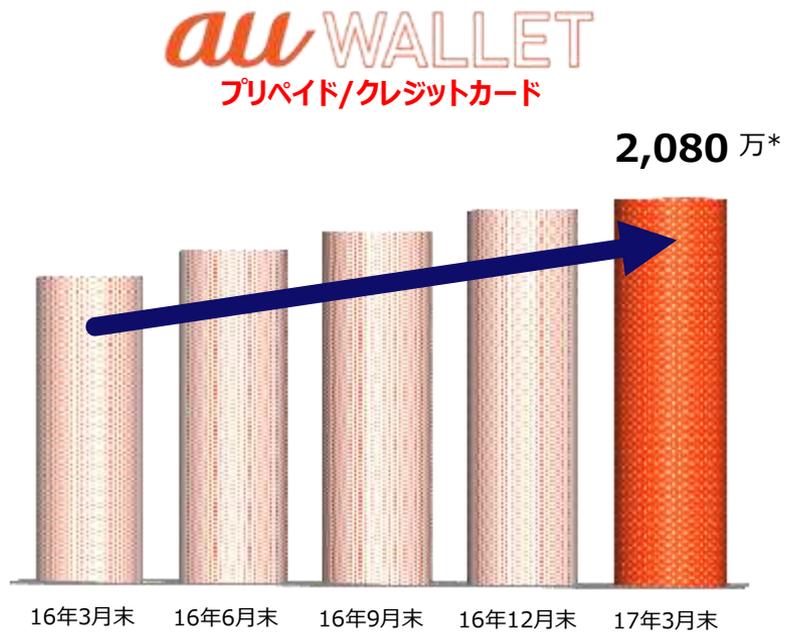
決済手数料収入

+



ポイントの価値向上による解約抑止

クレジットカード
2014年10月開始

* 有効発行枚数

(3) グローバル事業の積極展開

グローバル事業の積極展開

グローバルなICT環境の整備を通じて
各国の経済成長・国民生活の向上や企業活動に貢献

通信事業者向けビジネス



法人向けビジネス

世界28地域・62都市・104拠点*1

コンシューマ向けビジネス

- データセンター
(売上シェア世界第4位*2)
- ネットワーク
- システムインテグレーション

- ミャンマー通信事業
- モンゴル通信事業

*1 : 2017年3月末現在 *2 : 出典 : Synergy Research Group

法人向けビジネス

世界最大規模の接続数を誇るデータセンター事業を提供



1989: NYにて初のデータセンター開始
1990: ロンドン・ドックランドでの欧州初の
コロケーション専用施設として開業



**世界13地域・24都市・
48拠点にて展開**

**総床面積：
約448,000㎡**
(2017年3月31日現在)

コンシューマ向けビジネス（ミャンマー通信事業）



エリアの人口カバー率は96%まで拡充

参入当初
(2014年9月時点)

49%



現状
(2017年5月時点)

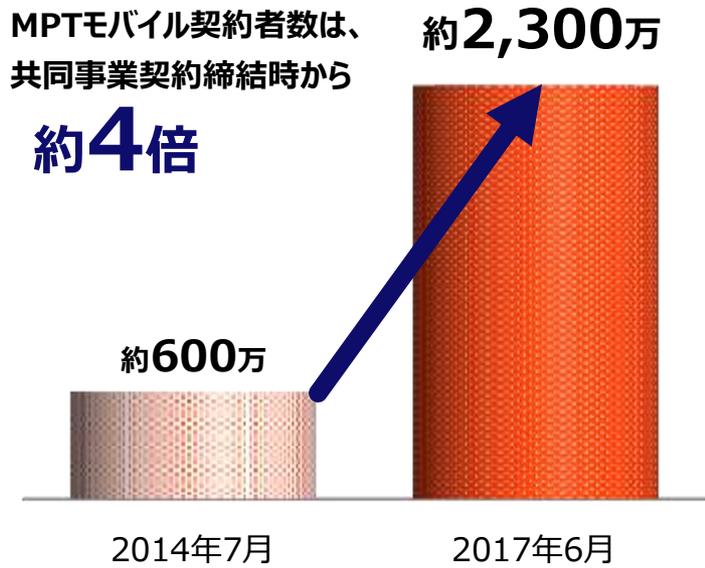
96%



* MPT : Myanma Posts and Telecommunications (ミャンマー国営郵便・電気通信事業体)

コンシューマ向けビジネス ミャンマー通信事業

ミャンマー通信事業実績

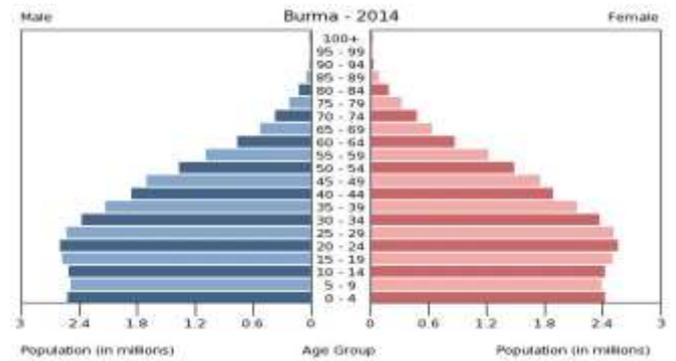


ミャンマー統計

国内総生産成長*1

2016年	2017年
6.3%	7.5%

人口ピラミッド*2



*1:2016年まではSNA(内閣府 国民経済計算マニュアル)に基づいたデータ、2017年はIMFによる2017年4月時点の推計 *2:CIA, The World Fact book

特集 日本全国グルメ



日本全国より選りすぐりの
グルメをお届けいたします

3. 株主還元

2017年の株主優待制度

「全国47都道府県のグルメ品」から、「au WALLET Market」の商品を自由にお選びいただけるカタログギフト



保有 株式数	保有期間	
	5年未満	5年以上
100~999株	3,000円 相当	5,000円 相当
1,000株以上	5,000円 相当	10,000円 相当

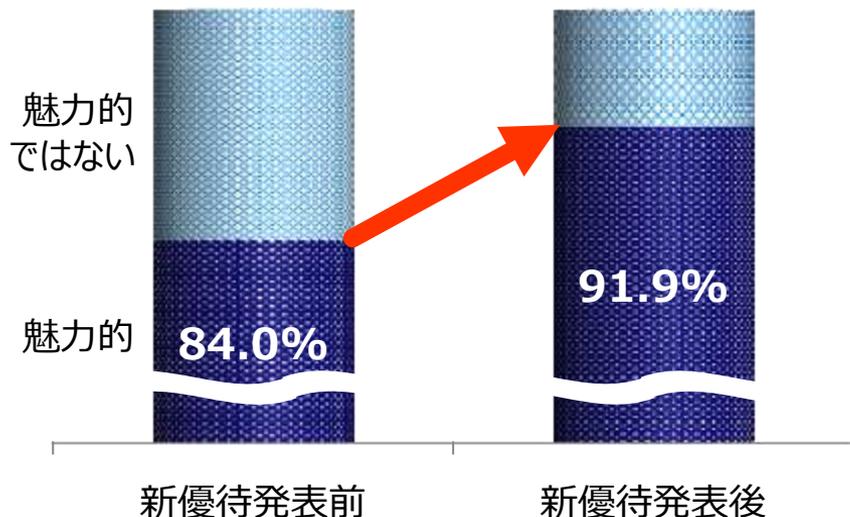
* 今後の業績動向や会社方針などの様々な要因によって、制度の廃止を含む、優待制度そのものの見直しまたは内容変更が行われる可能性があります

* 2017年3月31日時点の株主名簿に記録された、1単元（100株）以上保有の株主さまが対象

株主優待制度の改定

改定発表後、「魅力的」の回答率が上昇

当社が実施したアンケート調査結果*



株主・投資家さまから頂戴した主なご感想

- 家族で色々なものを選ぶことができるため嬉しい
- 「配当＋優待」の銘柄は、長期的に保有したいと思える
- 「au WALLET Market」の宣伝にもなるので良いと思う

* 当社が実施した個人投資家さま向け説明会にご参加いただいた方に向けて実施したアンケート調査の結果
アンケート実施期間：新優待発表前 2015年4月～2016年10月、新優待発表後 2016年11月～2017年3月

1株当たり配当金



注) 株式分割調整後の値 (少数第3位以下を四捨五入)

株主還元 まとめ

	金額
最低投資金額 (100株) *1	297,500円
株主優待 (年1回) *2	3,000円
年間配当金 (18.3期予定)	9,000円
株主優待 + 年間配当金 (トータル利回り)	12,000円 (4.03%)

*1 : 2017年6月30日終値ベース

*2 : 2017年3月31日時点の株主名簿に記録された、1単元（100株）以上保有の株主さまが対象

今後の業績動向や会社方針など様々な要因によって、制度の廃止を含む、優待制度そのものの見直しまたは内容変更が行われる可能性があります

まとめ

- 【1】 新中期目標 最終年度に営業利益 1 兆円を目指す
- 【2】 通信企業からライフデザイン企業へ変革
- 【3】 グローバル事業の積極展開を推進
- 【4】 株主優待制度を改定。今期は16期連続増配を予定



持続的な利益成長と株主還元強化を両立

Designing The Future



あたらしい自由。

